



浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2018年11月27日

平成30年度老人保健健康増進等事業(介護ロボットの導入実態の把握および普及加速化に向けたニーズ把握と阻害要因への対応策のあり方に関する調査研究事業)

このたびは株式会社浜銀総合研究所では、厚生労働省の「平成30年度 老人保健健康増進等事業」における調査研究事業の公募に対し事業提案を行い、採択をいただきましたので、その概要を報告します。

<事業の背景>

- わが国では、労働力人口の減少にともない、介護人材の確保がますます困難になると予想されています。一方、介護サービスへのニーズは年々増大しており、また、認知症者の増大や在宅での看取りの増加など、個別対応が求められるケースが増えつつあり、ケアの質を確保しながら支援の効率性を図るための方策や介護者の負担を軽減するための方策を検討することは、介護業界における喫緊の課題となっています。
- 現状において、介護ロボットやICT、AIといったテクノロジーの導入は、介護現場における効率性を高め、要介護者に寄り添うケアを行うための時間の確保や、介護者の負担の軽減などの実現に向けて、極めて有効であると考えられます。
- こうした取り組みは、介護現場からの人材流出の防止や新たな介護人材の確保にもつながると考えられます。
- また、在宅介護においても、テクノロジーを活用し、家族介護者の負担軽減を図ることができれば、仕事と介護の両立推進（介護離職の防止）にも効果があると考えられます。
- しかしながら、現在の介護分野におけるロボットやICT、AIなどのテクノロジーの普及に関しては、いまだに介護職の間では「介護は人が行うもの」「介護ロボットは単純作業を行うもの」といった意識が根強い状況です。また、効率性と個別性との間などで生じる二律背反を超え、より良いテクノロジー活用を考える風土づくりや、テクノロジーを個別ケアの実現や自立支援といったケアの質の向上につなげていくための開発・評価・導入時支援のあり方の検討など、様々な課題も見られます。
- そこで、株式会社浜銀総合研究所では、テクノロジーの活用により、効率性と質の両立を実現する介護現場の創出に向けて、上記のような現状の課題を整理し、また、それに対して各主体が早急に取り組むべき対応策を検討すべく、「介護ロボットの導入実

態の把握および普及加速化に向けたニーズ把握と阻害要因への対応策のあり方に関する調査研究事業」（以下、「本調査研究事業」）を実施いたします。

<本調査研究事業の目的と有識者研究委員会の位置づけ>

- 本調査研究事業は、介護分野におけるテクノロジーの普及を進めていくため、開発者、介護事業者や専門職、テクノロジーの普及に資する制度といった各面における現状の課題を把握し、各主体が取り組むべき対応策について検討・整理することを目的としています。
- 本調査研究事業では、現状の課題や対応策について、各分野の有識者の皆様から、ご知見やご助言をいただきながら検討を進めていきたいと考えております。
- そこで、厚生労働省老健局介護ロボット開発・普及推進室、および諏訪基先生、鎌田実先生をはじめとする老健局参与（介護ロボット担当）の皆様を中心に、技術開発や介護現場におけるテクノロジー活用の現状や課題に精通する学識経験者、テクノロジーの普及に向けた支援を行う行政関係者など、各分野の有識者の皆様にご議論をいただく場として有識者研究委員会を設置し、ご助言をいただきながら、事業の企画や調査研究、報告書の取りまとめなどを進めてまいります。

【本件についてのお問い合わせ先】

株式会社浜銀総合研究所 地域戦略研究部 添野、田中、加藤[善]、辻本
電話：地域戦略研究部 045-225-2372(ダイヤル)